

III. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、平成 25 年 3 月 22 日第 112 回評議員会及び第 300 回理事会の承認によって当年度事業計画・予算の補正が承認されました。次いで、5 月 20、21 日の両日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査）、並びに 5 月 20 日の監事監査（私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5 月 31 日第 302 回理事会の承認によって決算が確定し、第 113 回評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般に亘って、期中を通して 7 名の公認会計士により合計 58 日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

2. 資金収支計算結果の概要（文中の表示金額は 10 万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営を、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1)学納金収入

当年度は 60.88 億円を計上しました。当初予算では 60.68 億円を計上しており、約 0.20 億円を上方修正しました。また、前年度（59.79 億円）と比し、約 1.09 億円が増加（大学 0.80 億円増、短大 0.32 億円減、高校 0.61 億円増）しました。変動理由は、大学学生数・高校生徒数の増加及び短大学生数の減少（5/1 現在の比較で、大学 35 名増加、短大 34 名減少、高校 53 名増加）です。定員充足率（総定員）は、大学学部 1.27 倍、大学院 1.20 倍、短大 1.09 倍、高校 1.19 倍となっています。また、高校については、教員陣容の充実や校舎の改修など、教育環境の高度化改善に見合う校納金への改訂を行っており、このことも増額の要因となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあります。高校も、入学申込金と校納金の一部を値上げしたうえでも県下の私立高校の中位に留まっています。

おって、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。国の経済状況悪化に関わらず、未収入金発生は毎年減少、当年度 3 校全体で約 0.8 百万円と極めて少額であり、それらの回収状況についても全く問題は生じていません。

(2)手数料収入

当初予算（1.45 億円）に対して、0.02 億円増加の 1.47 億円を計上しており、前年度（1.49 億円）と比べ 2 百万円の減少となっています。減少の要因は会計処理の変更（前年度は学生のアルバム代を手数料収入へ計上していたが当年度から事業収入へ計上（0.12 億円））です。

なお、この科目の主たる収入である入学志願者の受験料は、大学・短大の志願者が増加（高校は前年並み）したことにより、前年度 1.23 億円から 1.31 億円に増額しました。

(3) 寄付金収入

前年度（0.30 億円）に対して、0.53 億円を計上し約 0.23 億円が増額しています。これは、大学のスクールバスの取得（更新）にあたり、教育後援会や同窓会、高校 PTA などから寄付を受けたことが主因です。この他の寄付では、高校で 0.25 億円、大学で 5 百万円を計上しています。これらは高校 PTA から課外教育活動支援のために、また、企業等から学術研究支援として、さらに、教育後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、積極的な支援を受けたものです。

(4) 補助金収入

当初予算（12.96 億円）に対して、11.99 億円を計上し 0.97 億円の減少となり、前年度（12.97 億円）と比べても 0.98 億円の減少となっています。これは大学と短大において、私立大学等経常費補助金が東日本大震災の被災地復興支援に重点的に配分されていることや、定員超過に対する補助減額が強化されたこと等によります。

なお、上記の私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）の交付基準は、平成 22 年度以降、教育の質保証を促すために様々な変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）配分手法が強化されました。さらに教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みも導入されました。

従い、教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて補助金収入の多寡が決することから、財政的理由からも積極的な対応が求められています。

なお、当年度の補助金交付状況は次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		24 年度	23 年度
文部科学省	私立大学等研究設備等整備費補助金	7,386	19,977
	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	16,002	—
	大学間連携共同教育推進事業（学部分）	1,370	—
	〃（大学院分）	2,530	—
	大学生の就業力育成支援事業	—	18,296
	大学教育質向上推進事業（学生支援推進プログラム）	—	11,350
	戦略的大学連携支援事業	—	1,826
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	457,753	531,528
	同上特別補助	94,815	99,322
福岡県	経常費補助金（高校分）	561,744	554,260
	授業料軽減補助金（高校分）	53,467	56,385
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,772	3,865
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	501	461
（合計）		1,199,340	1,297,270

(5)資産運用収入

前年度（1.56 億円）と比し、13 百万円が減少し 1.43 億円を計上しました。本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しており、一般的運用利率低下の影響は軽微でしたが、比較的到高利息の特約付定期預金が満期となり通常の大口定期預金へ移管したために減少しました（当該期間は、前者の定期預金は経済状況により高利息での商品化がなされていない）。

なお、本学は安全性を重視し、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定しています。債券運用に関しても、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生じさせることはありません。

(6)資産売却収入

学校法人立花学園（福岡市東区和白丘）に貸与していた校地・校舎を、当法人に譲渡したことによって、その代金 4.5 億円を計上しました。

また、有価証券等の債権類の売却額もここに計上されますが、当年度は満期償還されるものはなかったことから計上額はありません。

なお、上述のとおり今後も全ての債券について、満期保有を基本としますので、元本（取得時の価額）を下回っての売却予定はありません。

(7)事業収入

当初予算（1.75 億円）に対して 9 百万円が減少し 1.66 億円を計上しました。前年度 1.72 億円と比し、6 百万円が減少しています。前年度の独立行政法人や企業等からの大型の委託研究事業が、当年度は生じなかったこと等によります。

(8)雑収入

前年度（5.15 億円）と比し、2.17 億円が減少し 2.98 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ少なかった（定年退職、自己都合退職ともに減少）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

なお、当初予算（3.31 億円）と比べ、当初見込んでいた自己都合退職者の退職金に係る交付金等が少なかった（選択定年制利用者数が例年より少なかった）ため 0.33 億円が減少しています。

(9)人件費支出

当初予算（47.84 億円）に対して、46.78 億円を計上し 1.06 億円が減少しました。当初予算に比べ減少した要因は、定年退職以外の選択定年制度を利用した自己都合退職者（1 名）が、当初予算において暫定的に計上した人数（3 名）より少なかったことです。また、前年度（50.20 億円）と比較し 3.42 億円が減少していますが、これは退職金の減少（定年退職者 6 名減（H23 年度 15 名、平成 24 年度 9 名）、前年比 3.25 億円減）が主因です。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の若年者による補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、平成 20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、第3次財政計画の議論において、大学・短大の専任教職員の定常的賃金は暫く安定化することが確認され、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行い、この人件費の安定期に、学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けたいっそうの「人材育成・適正配置の攻撃型人事戦略」を構築することが計画として組み込まれました。

また、平成17年10月から大学、短大及び高校事務職員に、平成18年4月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に継続して努めています。

(10)教育研究経費支出

当初予算（17.12億円）に対して、17.97億円を計上し、全体として0.85億円が増加しています。増加の要因は、大学学生数の増加（入学者歩留りの上昇等による）に伴い、相応の配分予算拡大を行ったことによります。

また、前年度（17.21億円）と比べ0.76億円が増加しています。これは、上述の理由に加え、以下の科目ごとの増減理由によります。

本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

なお、本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、PDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等） (千円単位)

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
光熱水費	164,890	140,989	23,901	*1
旅費交通費	129,549	110,026	19,523	教員・学生の海外研修旅費増加（タイ公演他）
報酬支払手数料	255,406	239,308	16,098	*2
雑費	71,327	52,526	18,801	*3
その他経費 *4	800,323	800,049	274	—
合計	1,421,495	1,342,898	78,597	

*1 塩浜・新宮グラウンド散水による水道費、FIT セミナーハウス給湯・空調による水道費・電気代などの増加

*2 学生生活支援、国際交流支援等の強化による派遣職員雇用経費の増加、大学基準協会認証評価手数料など

*3 英語研修参加者増に伴う関係経費の増加、FIT セミナーハウス整備に係る関係経費の増加、学生表彰制度充実に伴う関係費用の増加など

*4 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

②短大の教育研究経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
光熱水費	11,641	10,992	649	FIT ホール、課外教育施設稼働による増加
印刷製本費	2,775	1,586	1,189	学生便覧等の改訂・充実による費用の増加
奨学金	24,003	20,560	3,443	学費減免対象学生数の増加
実験研究費	16,407	17,567	△ 1,160	（教学予算の削減）
雑費	4,140	2,901	1,239	日商 PC 等資格取得支援関連費用の増加
その他経費 *5	26,057	26,580	△ 523	—
合 計	85,023	80,186	4,837	

*5 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

③高校の教育研究経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
消耗品費	15,562	35,902	△ 20,340	（教務システム関連費用が当年度は生じない）
旅費交通費	29,181	39,561	△ 10,380	（吹奏楽部全国大会等が当年度は生じない）
奨学金	142,060	134,825	7,235	減免対象生徒数の増加
報酬支払手数料	17,487	12,104	5,383	学習会講師、スクールバス運行、清掃設備関連費用の増加
その他経費 *6	81,380	75,391	5,989	—
合 計	285,670	297,783	△ 12,113	

*6 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、負担金、出版物費、雑費など

(11)管理経費支出

当初予算（6.25 億円）に対して、0.87 億円が増加し 7.12 億円を計上しました。増額の主因は、派遣職員配置人数増による増加、職員研修経費（FAST プログラム、SD 関連セミナー参加増など）による経費の増加等です。また、前年度（6.48 億円）に対して、0.64 億円が増加しています。

なお、設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目と、その主たる理由等は次のとおりです。

①大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
賃借料	21,267	6,722	14,545	事務用 PC リース料、FAST プログラム家賃等
印刷製本費	22,903	35,910	△ 13,007	（アルバム代を教育研究経費へ科目変更）
福利厚生費	9,492	18,887	△ 9,395	健康診断費用、永年・退職表彰者の減少
報酬支払手数料	124,698	96,695	28,003	土地・建物売買手数料、派遣職員増による増加
その他経費 *7	236,924	215,841	21,083	—
合 計	415,284	374,055	41,229	

*7 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出、寄付金支出など

②短大の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	7,755	5,823	1,932	学生募集関連資料印刷代の増加
広報活動費	7,336	9,056	△ 1,720	（Web サイトリニューアル費用が当年度は生じない）
その他経費 *8	7,819	7,457	362	—
合 計	22,910	22,336	574	

*8 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

③高校の管理経費（150万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	24年度	23年度	増減額	増減の要因
消耗品費	3,605	5,159	△ 1,554	（事務用 PC ソフトウェアが当年度は生じない）
旅費交通費	6,016	4,456	1,560	*9
広報活動費	2,040	4,898	△ 2,858	生徒募集イベント経費（食事代等）の減少
報酬支払手数料	59,524	61,704	△ 2,180	（事務用 PC 開発手数料が当年度は生じない）
その他経費 *10	34,017	32,801	1,216	—
合 計	105,202	109,018	△ 3,816	

*9 新任教員赴任旅費、募集イベント来訪者旅費、非常勤教員旅費等の増加

*10 光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12)施設関係支出

平成 11 年度以降、第 I 期及び第 II 期施設整備計画（平成 20 年度高校校舎改修と増築を以て終了）によって、キャンパスの全面リニューアルを行ってきました。しかし、課外活動スペースの不足等の問題や施設・設備の経年劣化による不具合等については、人間性教育の重要性からも改善の必要性が高いことの確認がなされ、多目的ホール（1,000 人収容、会議・研修室付設）建設、多目的な運動スペースの拡大、弓道場の建て替え（それぞれ平成 22 年度中に完成）、課外活動スペース不足に対応した総合グラウンド（野球場、屋内練習場、多目的運動場、フットサル競技場など）など、計画的・段階的に整備しています。

当年度は、学外研修施設（FIT セミナーハウス、大分県由布市）の整備や、既存校舎の給排水・電気・空調・照明設備類の大幅改修等を実施しました。

施設関係支出の概要

（千円単位）

科 目	主な用途等	金 額
土 地	FIT セミナーハウス	96,839
建 物	FIT セミナーハウス購入・改修	226,956
	FIT トレーニング棟建設、コスモス寮・本部棟エコキャンパス化等	241,765
構築物	塩浜総合グラウンド、和白・新宮グラウンド整備	46,339
	FIT セミナーハウス改修等	12,465

(13)設備関係支出

当初予算 2.0 億円に対して 3.12 億円を計上し 1.12 億円が増加、前年度 (2.42 億円) と比べ 0.70 億円が増加しました。当初予算に対する増加、並びに前年度比の増加は、スクールバスの購入 (27,300 千円) によります。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表のとおりです。

備品等別設備関係支出金額

用途等	大学	短大	高校	(千円単位)
教育研究用機器備品	248,804	917	2,648	
< 5 万円以上の設備類 >	(208,927)	(1,238)	(6,999)	
その他の機器備品	3,442	0	0	
< 5 万円以上の事務用機器 >	(2,840)	(0)	(1,374)	() の金額は
図書	14,430	577	577	前年度実績額
	(17,019)	(537)	(965)	

3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支 (現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支) を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計 (法人の財産となる収入) は、当初予算 (81.98 億円) に対して、84.78 億円を計上し 3.97 億円の上方修正となり、前年度 (82.96 億円) と比べて 1.82 億円の増加となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算 (80.81 億円) に対して 0.65 億円減少の 80.16 億円を計上し、これは前年度の 81.30 億円と比べ 1.14 億円の減少となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額 (帰属収入合計 - 消費支出合計) は当初予算 (プラス 1.18 億円) に対して 3.44 億円上方修正の 4.62 億円を計上しました。この金額が正味財産 (資産 - 負債) の増加額 (財政的成長の幅) となります。

設置学校別にみると、大学が 7.20 億円の収入超過、短大が 0.27 億円の支出超過、高校が 0.11 億円の収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の帰属収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は近年の大きな支出超過傾向から、入学者の定員確保を継続し、支出超過額は毎年縮小し軽微な金額 (平成 22 年度 1 百万円、平成 23 年度 6.9 百万円の支出超過) に改善していましたが、当年度は入学者の確保が計画通りでなかったことを主因として支出超過額が増加しました。引き続き、第 3 次財政計画の「短大財政健全化施策」(志願者・入学者確保策、人件費抑制施策等) について、具体的な実施策の検討が必要と判断しています。

一方、高校は、教育、募集及び財政の諸改革が進展し、平成 19 年度～平成 21 年度まで 3 カ年安定して収入超過 (黒字) を計上し、平成 22・23 両年度は、教員陣容の充実を定年退職者補充に先行して行ったこと等により支出超過 (22 年度 26 百万円、23 年度 29 百万円) を計上していました。しかし、当年度は、種々の財政安定化施策 (学納金改定、教職員雇用形態多様化等) によって 11 百万円の収入超過に転換しています。今後も、奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しです。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

(1)有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,108,932	96,839	39,816	3,165,956	①
建物	14,089,470	557,856	561,042	14,086,284	②
構築物	1,393,558	59,086	122,729	1,329,915	③
教育研究用機器備品	1,386,903	300,702	252,581	1,435,024	④
その他の機器備品	41,835	4,300	8,229	37,906	
図書	1,062,307	16,572	7,627	1,071,252	
車両	28,231	27,300	6,719	48,812	⑤
建設仮勘定	48,765	16,202	48,765	16,202	⑥
計	21,160,001	1,078,857	1,047,508	21,191,351	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

①増加は FIT セミナーハウス用地購入により、減少は立花学園への校地売却による。

②増加は、FIT セミナーハウス建物購入、本部棟・コスモス寮エコキャンパス化等により、減少は、立花学園への校舎売却による。

③増加は、塩浜・和白・新宮グラウンド整備により、減少は減価償却等による。

④増加は、教育研究用機器の購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。

⑤増加は、大学スクールバスの購入による。⑥増加は、高校弓道場建設による。

(2)その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*3	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	19,240	630	2,385	17,485	①
預託金	24,745	64	0	24,809	
保証金	450	0	0	450	
長期有価証券	2,226,352	11,535	710	2,237,177	②
退職給与引当特定資産	1,700,000	0	100,000	1,600,000	③
施設拡充引当特定資産	4,525,200	101,500	1,550	4,625,150	④
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	500,000	0	1,500,000	⑤
計	10,020,949	613,729	104,645	10,530,034	

*3 減価償却による減少額を含む。

- ① FIT セミナーハウスの給湯契約（同施設での温泉利用権利）により増加している。
- ② 日本国債の購入により増加している。
- ③ 退職金支払要準備額の減により減少している。
- ④ 将来の施設拡充に備えるための積み増しにより増加している。
- ⑤ 学生・生徒奨励基金への積み増しにより増加している。

(3)流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（2.42 億円減少）です。これは、退職金団体交付金の減少によるものです。退職金団体交付金は年度末の退職金支給実績に基づいて、翌年度 4 月に交付・入金されるため毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(4)負債

固定負債は前年度と比べ 1.14 億円が減少しています。これは、経済的事由による修学困難者への対応を目的とした日本私立学校振興・共済事業団借入金（無利息）の返済や、退職給与引当金の減少（退職金支払いの準備として、会計基準によって負債化してすべき金額の減額）によるものです。

流動負債は前年度と比べ 0.88 億円が減少しています。減少の主因は入学金等の前受金の減少です。これは、平成 25 年度の大学入学者が前年度と比し減少（定員超過人数を抑制するための減少）することに伴い減少したものです。

その他の科目については重要な変動はありません。

(5)基本金

第 1 号基本金に、当年度新たに整備した FIT セミナーハウス及び前年度から継続して行った塩浜・新宮・和白グラウンドの整備費用の組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

当年度は、学校法人立花学園へ譲渡した土地・建物の代金（4.5 億円）を主要な原資として、5 億円を積み増ししています。

(6)正味財産

資産の部合計は前年度末残高（337.85 億円）から 2.60 億円増加し、340.45 億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計（40.55 億円）を差し引いた残りが正味財産（自己資金）となり、前年度（295.27 億円）に対して 4.62 億円増加の 299.89 億円を計上しています。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている自己資金構成比率（自己資金（自己資本）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 88.1%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において、本学は中上位に位置しており、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態。バランスの良い経営」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

(1) 経営財務の外部評価

経営・財務の外部評価（格付審査）を受けるにあたっては、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として、極めて有効である」と判断したうえで、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と関連させながら行いました。

その結果、審査機関の評価基準が毎年厳しくなる中で、本学の判定は前年度と同様に「A（安定的）」との評価を受けました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価（コメント）

- ①「丁寧な教育」をしているとの評判が近隣の高校などに広がっており、志願者数は増加傾向にある。
- ②中期経営計画（MP）を柱に、単年度行動計画（AP）や中長期財政計画を策定し、3設置校共に教学サイドと事務局が協働してPDCAサイクルを進め、成果を上げている。
- ③APと予算管理を連携させることで、手堅い財務運営を行っている。資産運用に関して、本業重視が一貫した理事会方針で元本確保を優先して堅実である。

(2) 今後の財務運営の課題

第6次MP策定と第3次財政計画の改訂*1にあたっては、中央教育審議会答申（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日）及び文科省「大学改革実行プラン（平成24年6月公表）」と同一の方向で議論を行い、教育力発揮、募集力強化、就職力強化、研究高度化並びに経営・財務強化の全経営領域にわたって、社会的要請に適う積極的施策とそれらを強力で後押し（一方で財政的に制限）する財政施策を明確化しました。

従い、今後の課題は「MP」、「MPに基づく部門別運営計画」及び「財政計画」の計画実現性をいっそう向上させることとなります。

財務運営の課題（第3次財政計画（平成25年3月22日改訂）の総合的目標）

①学納金収入の安定化

(1) 志願者・入学者を維持・拡大し、学納金収入の安定化を図り、さらに、(2) 入学者の正確確保の諸施策を講じ、これを確実なものとする。また、社会の要請等に基づき、(3) 入学定員変更（定員増）について、積極的な検討を行う。

②補助金の増収

(1) 教育・学生支援の取組をさらに実質化して、関係補助金の増収に繋げる。同様に、(2) 国公私競争的補助事業へ積極的に申請する。また、大型研究予算を設定し、(3) 大型の研究関連補助事業への申請を積極化する。

③人員管理による人件費安定化

大学・短大の専任教職員の定常的人件費は暫く安定化する見込みであり、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行う。さらに、この人件費の安定期を活かし学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けた一層の「人材育成・適正配置の攻撃型の人事戦略」を構築する。

④短大財政の健全化

(1)「進路保証」を目指す教育改善によって、外部評価を高め志願者・入学者を増加させる。附属高校と大学を併設する学園の強みを、さらに活かすため(2)大学・高校との協力・連携を強化する。財政改善の方策として(3)人件費抑制・学納金改訂を具体的に計画し実行する。

⑤高校財政の安定化

(1)現状の入学志願者数を維持し、所定数の入学者を確保する。財政の安定化のために(2)奨学費の削減を、「生徒募集力維持」を前提として行う。また、(3)教職員の陣容形成は「財政的与件」を適えたうえで計画的に行う。

⑥第6次MP対応、施設・大型設備への投資等

所定の金融資産を確保しつつ、第5次MP継続施策、第6次MPの議論に基づく諸施策（施設・設備投資、教職員陣容の充実等）を積極的に実施する。

⑦計画的予算配分と金融資産の確保

計画期間中の財務運営の目標として、帰属収入、予算配分、並びに金融資産確保の数値目標を設定し、財政施策の計画実現性向上を図る。

*1 理事長からの諮問に基づき、第6次MP策定委員会を設置。全学から意見を求めながら平成24年6月～平成24年12月に亘って、通算12回の会議を開催し、第6次MP及び第3次財政計画（改訂）の答申に至った。

6. 計算書類

- (1)資金収支計算書（経年比較）
- (2)消費収支計算書（経年比較）
- (3)資金収支計算書（当初予算対比）
- (4)消費収支計算書（当初予算対比）
- (5)資金収支計算書（部門別）
- (6)消費収支計算書（部門別）
- (7)貸借対照表

① 平成24年度 資金収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

収入の部	22年度決算額	23年度決算額(1)	24年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,064,513	5,978,616	6,088,074	109,459
手数料収入	140,846	148,710	146,702	△ 2,007
寄付金収入	33,630	29,653	52,841	23,188
補助金収入	1,455,843	1,297,270	1,199,340	△ 97,930
資産運用収入	150,263	155,794	142,598	△ 13,196
資産売却収入	0	0	451,768	451,768
事業収入	176,023	172,234	166,394	△ 5,840
雑収入	253,529	515,014	297,820	△ 217,194
借入金収入	0	0	0	0
前受金収入	1,616,071	1,720,160	1,675,769	△ 44,391
その他の収入	2,400,117	1,416,294	593,482	△ 822,812
資金収入調整勘定	△ 1,974,474	△ 2,098,573	△ 1,960,761	137,812
前年度繰越支払資金	1,999,251	2,122,445	2,025,508	△ 96,937
収入の部合計	12,315,612	11,457,617	10,879,535	△ 578,082

支出の部	22年度決算額	23年度決算額(1)	24年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,657,286	5,020,325	4,678,444	△ 341,881
教育研究経費支出	1,759,530	1,720,868	1,797,288	76,420
管理経費支出	639,234	648,479	712,084	63,605
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	60,000	60,000	0
施設関係支出	1,753,093	1,220,032	678,781	△ 541,251
設備関係支出	400,537	242,029	312,223	70,194
資産運用支出	991,855	514,200	613,035	98,835
その他の支出	245,742	268,842	292,853	24,012
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 254,110	△ 262,665	△ 241,826	20,839
次年度繰越支払資金	2,122,445	2,025,508	1,976,652	△ 48,856
支出の部合計	12,315,612	11,457,617	10,879,535	△ 578,082

② 平成24年度 消費収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

消費収入の部	22年度決算額	23年度決算額(1)	24年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,064,513	5,978,616	6,088,074	109,459
手数料	140,846	148,710	146,702	△ 2,007
寄付金	53,587	55,253	92,559	37,306
補助金	1,455,843	1,297,270	1,199,340	△ 97,930
資産運用収入	148,863	153,684	140,338	△ 13,346
資産売却差額	0	0	397,286	397,286
事業収入	176,023	172,234	166,394	△ 5,840
雑収入	228,917	489,890	247,199	△ 242,691
帰属収入合計(A)	8,268,592	8,295,656	8,477,891	182,235
基本金組入額	△ 1,259,008	△ 1,185,313	△ 1,132,724	52,589
消費収入の部合計	7,009,584	7,110,343	7,345,168	234,825

消費支出の部	22年度決算額	23年度決算額(1)	24年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費	4,603,022	4,869,044	4,559,665	△ 309,379
教育研究経費	2,550,275	2,536,519	2,661,918	125,399
管理経費	703,429	717,265	777,437	60,171
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	156,599	6,774	16,663	9,889
徴収不能引当金等	4,063	210	122	△ 88
(予備費)	0	0	0	0
消費支出の部合計(B)	8,017,387	8,129,813	8,015,805	△ 114,008
当年度収支差額	△ 1,007,803	△ 1,019,470	△ 670,637	348,833
前年度繰越消費収支差額	△ 354,915	△ 1,362,718	△ 2,375,733	△ 1,013,015
基本金取崩額	0	6,455	0	△ 6,455
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,362,718	△ 2,375,733	△ 3,046,370	△ 670,637

帰属収支差額(A)-(B)	251,205	165,843	462,086	296,243
---------------	---------	---------	---------	---------

③資金収支計算書の予算対比

(単位:千円)

収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金収入	6,067,612	6,088,074	△ 20,462
手数料収入	144,800	146,702	△ 1,902
寄付金収入	32,500	52,841	△ 20,341
補助金収入	1,296,000	1,199,340	96,660
国庫補助金収入	688,900	579,856	109,044
地方公共団体補助金収入	606,700	618,983	△ 12,283
その他補助金収入	400	501	△ 101
資産運用収入	173,844	142,598	31,246
資産売却収入	0	451,768	△ 451,768
事業収入	175,080	166,394	8,687
雑収入	330,589	297,820	32,769
借入金収入	0	0	0
前受金収入	1,600,000	1,675,769	△ 75,769
その他の収入	484,454	593,482	△ 109,028
資金収入調整勘定	△ 1,985,089	△ 1,960,761	△ 24,328
前年度繰越支払資金	2,015,097	2,025,508	△ 10,411
収入の部合計	10,334,887	10,879,535	△ 544,648

支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費支出	4,784,298	4,678,444	105,854
教育研究経費支出	1,712,466	1,797,288	△ 84,822
管理経費支出	624,597	712,084	△ 87,487
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	60,000	0
施設関係支出	558,300	678,781	△ 120,481
設備関係支出	200,000	312,223	△ 112,223
資産運用支出	0	613,035	△ 613,035
その他の支出	289,179	292,853	△ 3,674
(予備費)	130,000	0	130,000
資金支出調整勘定	△ 257,225	△ 241,826	△ 15,399
次年度繰越支払資金	2,233,272	1,976,652	256,620
支出の部合計	10,334,887	10,879,535	△ 544,648

④消費収支計算書の予算対比

(単位:千円)

消費収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金	6,067,612	6,088,074	△ 20,462
手数料	144,800	146,702	△ 1,902
寄付金	50,300	92,559	△ 42,259
補助金	1,296,000	1,199,340	96,660
国庫補助金収入	688,900	579,856	109,044
地方公共団体補助金収入	606,700	618,983	△ 12,283
その他補助金収入	400	501	△ 101
資産運用収入	172,444	140,338	32,106
資産売却差額	0	397,286	△ 397,286
事業収入	175,080	166,394	8,687
雑収入	292,154	247,199	44,955
帰属収入合計 (A)	8,198,390	8,477,891	△ 279,501
基本金組入額	△ 553,416	△ 1,132,724	579,308
消費収入の部合計	7,644,974	7,345,168	299,806

消費支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費	4,712,715	4,559,665	153,050
教育研究経費	2,543,982	2,661,918	△ 117,936
管理経費	689,955	777,437	△ 87,482
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	3,300	16,663	△ 13,363
徴収不能引当金等	600	122	478
(予備費)	130,000	0	130,000
消費支出の部合計 (B)	8,080,552	8,015,805	64,747
当年度収支差額	△ 435,578	△ 670,637	235,059
前年度繰越消費収支差額	△ 2,288,237	△ 2,375,733	-
基本金取崩額	121	0	121
翌年度繰越消費収支差額	△ 2,723,694	△ 3,046,370	322,676

帰属収支差額 (A)-(B) 117,838 462,086 △ 344,248

⑤ 平成24年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,858,280	304,622	925,173	6,088,074
手数料収入	0	106,917	5,709	34,077	146,702
寄付金収入	0	27,833	0	25,008	52,841
補助金収入	0	513,700	66,730	618,909	1,199,340
資産運用収入	0	109,333	7,276	25,989	142,598
資産売却収入	0	442,220	0	9,548	451,768
事業収入	0	146,536	8,060	11,798	166,394
雑収入	87	161,680	66,448	69,605	297,820
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,675,769	—	—	—	1,675,769
その他の収入	593,482	—	—	—	593,482
資金収入調整勘定	△ 1,960,761	—	—	—	△ 1,960,761
前年度繰越支払資金	2,025,508	—	—	—	2,025,508
収入の部合計	2,334,086	6,366,499	458,844	1,720,107	10,879,535

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	75,790	3,126,263	346,031	1,130,360	4,678,444
教育研究経費支出	0	1,426,596	85,022	285,670	1,797,288
管理経費支出	168,688	415,283	22,910	105,203	712,084
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	60,000	0	0	60,000
施設関係支出	9	462,222	51,195	165,355	678,781
設備関係支出	758	293,976	3,226	14,264	312,223
資産運用支出	613,035	—	—	—	613,035
その他の支出	292,853	—	—	—	292,853
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 241,826	—	—	—	△ 241,826
次年度繰越支払資金	1,976,652	—	—	—	1,976,652
支出の部合計	2,885,960	5,784,339	508,384	1,700,852	10,879,535

⑥ 平成24年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,858,280	304,622	925,173	6,088,074
手数料	0	106,917	5,709	34,077	146,702
寄付金	0	59,544	171	32,844	92,559
補助金	0	513,700	66,730	618,909	1,199,340
資産運用収入	0	107,073	7,276	25,989	140,338
資産売却差額	0	397,286	0	0	397,286
事業収入	0	146,536	8,060	11,798	166,394
雑収入	5,660	161,680	66,448	13,411	247,199
帰属収入合計 (A)	5,660	6,351,016	459,015	1,662,200	8,477,891
基本金組入額	△ 4,231	△ 916,650	△ 49,068	△ 162,774	△ 1,132,724
消費収入の部合計	1,429	5,434,366	409,947	1,499,426	7,345,168

消費支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費	75,913	3,077,752	338,906	1,067,094	4,559,665
教育研究経費	0	2,093,430	114,404	454,084	2,661,918
管理経費	172,562	453,143	31,398	120,334	777,437
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	6,527	932	9,204	16,663
徴収不能引当金等	0	0	0	122	122
(予備費)	0	—	—	—	0
消費支出の部合計 (B)	248,475	5,630,851	485,640	1,650,838	8,015,805
当年度収支差額	△ 247,046	△ 196,486	△ 75,693	△ 151,412	△ 670,637
前年度繰越消費収支差額	△ 2,375,733	—	—	—	△ 2,375,733
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 2,622,779	△ 196,486	△ 75,693	△ 151,412	△ 3,046,370

帰属収支差額 (A)－(B)	△ 242,815	720,164	△ 26,625	11,362	462,086
(同上当初予算額)	(△ 333,975)	(475,660)	(△ 5,740)	(△ 18,107)	(117,838)

⑦貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	31,721,385	31,180,951	540,434
有形固定資産	21,191,351	21,160,001	31,349
土地	3,165,956	3,108,933	57,023
建物	14,086,284	14,089,470	△ 3,187
構築物	1,329,915	1,393,558	△ 63,643
教育研究用機器備品	1,435,024	1,386,903	48,121
その他の機器備品	37,906	41,835	△ 3,929
図書	1,071,252	1,062,307	8,945
車輛	48,812	28,231	20,582
建設仮勘定	16,202	48,765	△ 32,563
その他の固定資産	10,530,034	10,020,949	509,085
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	17,485	19,240	△ 1,755
預託金	24,809	24,745	64
保証金	450	450	0
長期有価証券	2,237,177	2,226,352	10,825
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,700,000	△ 100,000
施設拡充引当特定資産	4,625,150	4,525,200	99,950
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,000,000	500,000
流 動 資 産	2,323,852	2,604,056	△ 280,204
現金預金	1,976,652	2,025,508	△ 48,856
修学旅行預け金	34,653	22,716	11,937
未収入金	240,479	482,342	△ 241,864
前払金	34,674	30,529	4,145
仮払金	37,394	42,960	△ 5,566
資 産 の 部 合 計	34,045,237	33,785,007	260,230

正味財産
(資産－負債)

23年度
資産 33,785,007 ①
負債 4,257,488 ②
①-② 29,527,519 ③

24年度
資産 34,045,237 ④
負債 4,055,632 ⑤
④-⑤ 29,989,605 ⑥

正味財産の増加
⑥-③ 462,086

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,811,911	1,925,506	△ 113,595
長期借入金	120,000	180,000	△ 60,000
退職金給与引当金	1,649,537	1,712,122	△ 62,585
長期未払金	42,374	33,384	8,990
流 動 負 債	2,243,721	2,331,982	△ 88,262
短期借入金	60,000	60,000	0
未払金	202,307	236,433	△ 34,126
前受金	1,675,769	1,720,160	△ 44,391
預り金	292,939	301,627	△ 8,688
仮受金	12,706	13,762	△ 1,056
負 債 の 部 合 計	4,055,632	4,257,488	△ 201,856
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	31,031,975	30,399,252	632,724
第3号基本金	1,500,000	1,000,000	500,000
第4号基本金	504,000	504,000	0
基 本 金 の 部 合 計	33,035,975	31,903,252	1,132,724
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		0	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,046,370	△ 2,375,733	670,637
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,046,370	△ 2,375,733	△ 670,637
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	34,045,237	33,785,007	260,230

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 9,820,591千円 2. 徴収不能引当金 316千円